

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長	波積大樹		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、求職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	31,788	30,903	34,069	34,744	34,578		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	31,788	30,903	34,069	34,744	34,578			
執行額	23,473	22,453	22,213						
執行率(%)	74%	73%	65%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率70%	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	72	73.8	74.6	-	-
			目標値	%	65	70	70	-	70
			達成度	%	107.7	105.4	106.6	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練受講者数	活動実績	人	100,110	95,028	86,326	-		
		当初見込み	人	121,270	118,558	118,275	112,109		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(X)委託訓練に要した経費 / (Y)受講者数	単位当たりコスト	円	234,468	236,282	247,915	309,917		
		計算式	/		23,472,599,221/100,110	22,453,406,304/95,028	22,213,226,261/89,600	34,744,490,000/112,109	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委託費	33,913	33,665						
	補助金	668	550						
	諸謝金	108	252						
	旅費	13	13						
	庁費	42	98						
	計	34,744	34,578						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率	実績値	%	72	74.2	74.3	-	-			
			目標値	%	65	70	70	-	70			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	都道府県を通じて様々な民間教育訓練機関を活用した委託訓練等を実施することにより、求職者に対して多様な職業訓練機会を提供し、職業能力の向上を図ることにより、就労を支援するものであり、本事業は測定指標に直結寄与している。											
	改革項目	分野:	-									
	アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度		%		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%		-	-	-	-	-					
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	職業訓練は雇用のセーフティネットとして国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託訓練事業は職業能力開発促進法第15条の7第3項の規定に基づき、公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関等に委託することとなるため、国からの支出先として公共職業能力開発施設を設置する都道府県等しか存在せず、競争性がないため随意契約を行ったものであり問題はない。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	雇用失業情勢に応じた求職者数の増減に影響を受けることや、訓練計画に比し委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因となっている。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	雇用失業情勢の動向や訓練の実績などを踏まえ訓練計画数の調整を行っている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標を着実に上回っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県が設置する公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施する仕組みであり、効果的な手法である。							
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	訓練実績を踏まえ、訓練計画の見直しを適切に行っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-								
	所管府省・部局名			事業番号	事業名							

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	雇用失業情勢は改善傾向がみられるものの、介護分野など一部人手不足分野があることや非正規雇用の労働者については依然として不安定な就労が続いていることから、職業訓練による人材育成の重要性は高く、引き続き、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。
	改善の方向性	効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、雇用失業情勢の動向や訓練実績等を踏まえた訓練計画数の調整を行い、適正な執行に努めること。
------	--

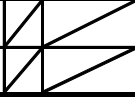
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	-
------	---

**備考**

・成果実績・活動実績欄の平成27年度の実績は速報値。  
 ・300億円超の事業であるが、職業訓練政策における民間教育訓練機関を活用した職業能力開発を実施したコストと成果を個別に記載するよりまとめた方が分かりやすいのため1枚のレビューシートに記載している。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	773	平成23年度	699	平成24年度	617	
平成25年度	584	平成26年度	590	平成27年度	595	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 22,213 百万円

- 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算配賦

[補助]

[随契(その他)]

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
309百万円

B. 都道府県等(48)  
21,905 百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

各都道府県センター等

【企画競争等・委託】

- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

D. 民間教育訓練機関等  
18,962 百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等(18)  
240百万円

- 訓練の実施
- 訓練カリキュラムの検証 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	228	訓練実施経費	訓練委託費	1,547
人件費	嘱託職員給与等	58	その他事業費	謝金、旅費等	66
カリキュラム検討委員会費等	謝金等	23			
託児サービス費	託児サービス利用料補助等	12			
計		321	計		1,613
C.(株)インテックス			D.TAC(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
訓練実施経費	訓練委託費等	16	訓練実施経費	訓練委託費	107
計		16	計		107
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	離職者に対し、民間教育訓練機関等にも有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る	321	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,613	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
2	福岡県	6000020400009	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,539	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
3	埼玉県	1000020110001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,199	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
4	北海道	7000020010006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,161	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
5	愛知県	1000020230006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	992	随意契約 (その他)	-	-	
6	大阪府	4000020270008	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	904	随意契約 (その他)	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	815	随意契約 (その他)	-	-	
8	千葉県	4000020120006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	787	随意契約 (その他)	-	-	
9	新潟県	5000020150002	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	619	随意契約 (その他)	-	-	
10	山口県	2000020350001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	483	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテックス	4180001102914	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社ゆうか	6040001007687	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	学校法人日本コンピュータ学園	4370005001416	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	株式会社ツーリストエキスパート	4010001050700	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	11	随意契約 (企画競争)	2	97%	-
5	株式会社スキル	3230001001335	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	沖縄情報経理専門学校	-	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

7	学校法人上野学園	2240005001505	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	随意契約 (企画競争)	3	92%	-
8	学校法人穴吹学園	2470005000707	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	ヒューマンアカデミー株式会社	4011101055952	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TAC株式会社	3010001022246	委託訓練の実施	107	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	ヒートウェーブ株式会社	9011001043111	委託訓練の実施	66	随意契約 (企画競争)	-	-	-
3	東京国際福祉専門学校	6011105000944	委託訓練の実施	60	随意契約 (企画競争)	-	-	-
4	草苑保育専門学校	8013305000400	委託訓練の実施	58	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	学校法人大原学園	3010005002310	委託訓練の実施	53	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	大原医療秘書福祉保育専門学校	3010005002310	委託訓練の実施	52	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	日本福祉教育専門学校	3011105000930	委託訓練の実施	48	随意契約 (企画競争)	-	-	-
8	有限会社多摩情報経理学校	1012402003462	委託訓練の実施	47	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9	学校法人三幸学園	4010005002326	委託訓練の実施	46	随意契約 (企画競争)	-	-	-
10	有限会社インターナショナルツアーアシスタンス	2011002035667	委託訓練の実施	38	随意契約 (企画競争)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京都	8000020130001	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	631	随意契約 (その他)	-	-	-
2	B	愛知県	1000020230006	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	542	随意契約 (その他)	-	-	-
3	B	大阪府	4000020270008	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	476	随意契約 (その他)	-	-	-
4	B	埼玉県	1000020110001	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	403	随意契約 (その他)	-	-	-
5	B	北海道	7000020010006	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	336	随意契約 (その他)	-	-	-
6	B	千葉県	4000020120006	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	274	随意契約 (その他)	-	-	-
7	B	長崎県	4000020420000	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	226	随意契約 (その他)	-	-	-
8	B	山口県	2000020350001	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	221	随意契約 (その他)	-	-	-
9	B	京都府	2000020260002	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	214	随意契約 (その他)	-	-	-
10	B	沖縄県	1000020470007	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	181	随意契約 (その他)	-	-	-